

基金ホームページURL ● <http://www.jkcf.or.jp>

発行 財団法人 日韓文化交流基金  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門5丁目12番1号  
虎ノ門ワイコービル3F  
電話 03-5472-4323 FAX 03-5472-4326  
発行日 2006年3月31日

## 日韓歴史共同研究委員会の活動をふりかえって

日韓歴史共同研究委員会(第1期)日本側座長 三谷太一郎



2001年10月の日韓首脳会談の合意に基づいて、2002年5月から発足した日韓歴史共同研究委員会の約3年間をふりかえり、若干の感想を述べたい。一つは本共同研究に参加した日韓両国の研究者の間での「歴史認識」の共通点と相違点の問題についてである。「歴史認識」にはさまざまなレベルがある。「歴史認識」を議論する場合にはレベルを分けなければならない。第一は何が問題なのかについての認識(whatのレベルにおける認識)である。このレベルでの「歴史認識」の共通点がなければ「歴史共同研究」は成り立たない。もちろんこの点では、日韓双方の研究者の間では「歴史認識」は共有さ

れていたといえよう。たださまざまな問題の間での重要度の違いについては、認識が完全に一致していたとはいえない。第二は問題がいかんして生じたのかについての認識、問題をめぐる事実関係についての認識(howのレベルの認識)である。このレベルでの「歴史認識」についても、日韓の間で大きなギャップはないのではないと思われる。ただこのレベルでも、一層双方の認識を深める必要があり、日韓共同の史料調査・編纂が将来の懸案として残されている。最も重要なのは、第三のレベルの「歴史認識」、すなわち、なぜ問題が生じたのかについてのwhyのレベルの「歴史認識」である。双方の間では、このレベルの「歴史認識」(最も学問的な「歴史認識」)において最も大きなギャップがあったと思われる。そしてそのことが歴史上の事実関係をどのように意味づけるかについての見解の相違を生み出していると思われる。将来に向けては、この第三のレベルの「歴史認識」を相互に深めていくことが重要である。

次は共同研究委員会の役割について

の感想である。私は共同研究委員会はあくまでも研究者個人を主体とする国境を超えた学問的交流を主要な役割とすべきであり、それぞれの国益や国民感情を直接に代弁すべきではないと考える。その意味で委員会はそれぞれの国のナショナリズムから距離を置くべきである。日本の歴史的経験からいえば、学者がナショナリズムに捉えられる時には、一国の対外関係は危機的状況に陥っていると見るべきであろう。委員会は、それぞれの国のナショナリズムに対する防波堤の役割を果たすべきであるというのが私の意見である。

今回の共同研究委員会の最終報告書は、その内容についての批判はありうるにせよ、将来につながる成果であって、学問の観点からはもちろん、日韓両国の国益の観点からも評価されてよいのではないと思う。

### PROFILE

みたに たいちろう

東京大学名誉教授、日本学士院会員、文化功労者。東京大学法学部・大学院法学政治学研究所教授、成蹊大学法学部教授を経て現在にいたる。専門は日本政治外交史。

第1期の日韓歴史共同研究委員会の研究成果は日韓双方で報告書にまとめられた。現在、第2期の準備が進められている。



# 2006年度助成対象事業

2006年度助成事業の募集には83件の申請があり、この中から47件への助成が決定しました。

## 青少年・草の根交流（日韓共同未来プロジェクト） 26件

事業名	申請団体	実施時期	場 所
日韓大綱引き文化交流事業	刈和野大綱引保存会	4/6 - 10	忠南・唐津
電気通信大学・弘益大学校協同 剣道交流事業	電気通信大学 剣道部	5/5 - 7、8/6 - 9	電気通信大学、弘益大学校
「水脈の肖像06—日本・韓国・ドイツの今日」展	「水脈の肖像06—日本・韓国・ドイツの今日」展実行委員会	5/26 - 6/4	北海道立近代美術館
2006国際交流スクール	社団法人 周南青年会議所	7/1 - 8/19	山口・周南、忠北・清州
劇団SAKURA前戦 韓国ツアー公演	劇団SAKURA前戦	7/22 - 30	慶北・浦項、江原・春川
大韓民国と日本北陸地方の民謡比較研修及び講義・両国伝統芸能交流会	天のソリ(音楽)・地のソリ(音楽)	7/24 - 31	富山・南砺
Mixed Beans Project 日韓学生ジャズオーケストラ交流計画	Mixed Beans Osaka	7/26 - 31	蔚山、ソウル
日韓海峡圏学生サミット2006	日韓海峡圏学生サミット 実行委員会	7月 - 10月	九州大学韓国研究センター、 東西大学校日本研究所
「韓国の友だち、アンニョンハセヨ！」 —小学生ホームステイ交流2006—	特定非営利活動法人 多言語広場 CELULAS(セルラス)	8/1 - 7	慶南・馬山
第2回日韓学生合同ボランティア 「漢江清掃大作戦」	特定非営利活動法人 国際ボラン ティア学生協会 (IVUSA)	8/2 - 9	江原、忠北、京畿、ソウル
第21回日韓学生会議 東京・京都大会	第21回日韓学生会議 東京・京都大会 実行委員会	8/3 - 18	京都、東京
日韓中学生フラッグフットボール・文化交流	優志会	8/4 - 6	九州産業大学ほか
第22回日韓学生フォーラム	第22回日韓学生フォーラム	8/4 - 18	ソウル(予定)
ワールドキャンプ2006 in KOREA	社団法人 小牧青年会議所	8/5 - 7	京畿・安養、忠南・天安
日韓国際現代美術展—美の無限大—	日韓国際現代美術展実行委員会	8/7 - 13	神奈川県民ホール
第9回日韓環境ギャザリング	日韓環境ギャザリング実行委員会	8/7 - 15	東京近郊(予定)
good!日韓交流ボランティアワークキャンプ2006	good!—the Global Organization Of Dreamers!—	8/15 - 29	清州
第2回広島・韓国青少年団基交流事業	広島県日韓親善協会	8/20 - 24	釜山、慶南・晋州
青少年の心を育てるヒーローズクール 日韓交流事業	ヒーローズクール	8/25 - 31	ソウルほか
サマーユニバーシティ—/ サスティナブルワークショップ	日韓学生交流アートプロジェクト	8/26 - 9/4	京畿・安養中央公園仮設展示場、 桂園造形芸術大学
第41期 日韓学生交流プログラム	日韓学生交流	8月	韓国
日韓合同「スリランカに届け!! 空飛ぶ車いす」	大森学園高等学校	8月、12月	東京、ソウル
日韓地球市民教育交流	特定非営利活動法人 地球の木	10/19 - 22	JICA横浜国際センター(予定)
第1回ワールドカップ身体障害者野球日本大会	日本身体障害者野球連盟	11/3 - 6	兵庫・スカイマークスタジアムほか

事業名	申請団体	実施時期	場 所
韓国現代戯曲ドラマリーディングおよびシンポジウムVOL. 3	日韓演劇交流センター	2007/2/2 - 4	東京・シアタートラム
第3回ハンマウム文化祭2006	特定非営利活動法人 ハンマウムの会	2007/3/21、 3/27	埼玉・狭山市市民会館、 全州・又石大学校

## シンポジウム・国際会議 11件

事業名	申請団体	実施時期	場 所
第2回RiCKS文化フェスティバル 「韓国映画祭：韓流の源流—安聖基とその時代」	立命館大学コリア研究センター	5/27 - 31	立命館大学以学館
日・韓次世代学術FORUM 第3回国際学術大会	東西大学校	6/16 - 19	立命館大学
日韓大学演劇会議	横浜国立大学教育人間科学部	6/19 - 25	全州大学校
本が繋ぐ近い都市(まち)：日韓図書館交流2006	日韓図書館交流2006実行委員会 (九州大学附属図書館)	8/16 - 18	釜山大学校中央図書館
日韓集落研究会 第2回共同研究会	日韓集落研究会	8/18 - 20	福岡大学
第3回日韓人文社会科学学術会議～ “修交40周年記念 日韓学術交流の現状と展望”	麗澤大学	8/30 - 31	麗澤大学
第6回日韓科学史セミナー 「日韓科学文化の交流と比較」	日韓科学史セミナー 日本実行委員会	9/21 - 23	京都大学、同志社大学、京都産業大学
第2回アジア共生学会国際シンポジウム	アジア共生学会	10/13 - 14	北九州市立国際村交流センター
第19回東京国際女性映画祭	東京国際女性映画祭実行委員会	10/22 - 26	東京ウィメンズプラザ
アジア教育シンポジウム「ボーダレス時代の初等中等 教育—日韓相互理解のための教育プログラムを—」	兵庫教育大学	11/14 - 15	神戸国際会議場
高麗大学校日本学研究センター日韓現代作家交流 「文学の新天地：記憶・境界・メディア」	高麗大学校 日本学研究センター	11/18	高麗大学校国際館

## 芸術交流 10件

事業名	申請団体	実施時期	場 所
日韓オカリナ交流2006	日韓オカリナ交流2006 実行委員会	4/1 - 2	ソウル・QUEEN LIVE HALL
街角コンサート in Seoul	マイスター・プラスカルテット	5/5 - 8	ソウル・大学路、仁寺洞ほか
韓国と日本の漆芸教育法の共同研究	東京藝術大学漆芸研究室	5/18 - 24	大田・Daejeon Timeworld department Timeworld Gallery、培材大学校
第16回テグ国際現代音楽祭 (Daegu International Contemporary Music Festival of Young Musicians Society)	next mushroom promotion	6/28 - 30	大邱・東区文化体育会館
OMURA室内合奏団 第2回海外交流事業「日韓合 同交流音楽会～海を渡る音色にのせて～」(仮称)	財団法人 大村市振興公社	6/29 - 7/2	長崎・大村市体育文化センター、 松浦市文化会館ほか
大阪—アジア CGアニメーションフェスティバル Asian Streams 2006	“Asian Streams 2006” 実行委員会	8/4 - 6	大阪ビジネスパーク
「myth Busan-Tokyo MIX」	榴華殿 (RUKADEN)	9/18 - 11/7	東京・新宿タイニイアリス、大阪・難波宮跡 公園野外特設劇場、釜山・慶星大学校小劇場
日韓ダンスコンタクト	財団法人 児童育成協会	9/25 - 30	青山円形劇場
Mother Water 韓国プロジェクト2006	ウォーターネットワーク	10/4 - 8	ソウル・在大韓民国日本国大使館公報 文化院、国民大学校ほか
日韓交流展 Secret Party	+Gallery (プラスギャラリー)	11/4 - 13	名古屋市民ギャラリー矢田

# 復活！朝鮮通信使“唐人揃い” —国際交流・多文化共生パレード

＜埼玉・コリア21～今よみがえる朝鮮通信使実行委員会＞事務局 武内暁

## 現代に復活した「唐人揃い」

川越・蔵造り通りで「朝鮮通信使」パレードの再現を！という夢が実現した。

江戸時代「善隣友好」「誠信」の外交政策の中心としての大文化使節団「朝鮮通信使」の派遣・交流から、日本は多くの文化・医学、技術などを学びとった。一行の様子を江戸で見た人々が、埼玉の川越氷川神社祭礼＜川越祭り＞で、まねて仮装行列＜唐人揃い＞を行っていた。そのことは、祭礼の中心人物・川越豪商、榎本弥左衛門の覚書や、氷川神社奉納の絵馬に今も残されている。

私たち日韓・日朝の友好市民グループ＜埼玉・コリア21（代表・江藤善章）＞は、川越の街に現代の「国際交流・多文化共生パレード」として、朝鮮通信使の仮装行列＜唐人揃い＞を復活させようと呼びかけた。著名文化人11名が賛同し、川越市、埼玉県、川越氷川神社、高麗神社、韓国大使館、民団・総連各県本部などが後援して実行委員会が結成された。

そして、日韓国交正常化40周年を記念する日韓友情年の2005年（在日100年、戦後60年にもあたる）11月13日、真青な秋空の下、400人のパレードと警察発表6万人の観客として再現されたのである。



パレード出発にあたり、テープカットを行う正使（川越市助役）たち

## 韓国からの衣装復元・交流団も一体に

このパレードには日韓文化交流基金の助成が決定し、私たちは実現できると立ち上がった。20着もの仮装行列用通信使衣装は、韓国伝統衣装家・李利子さんのもと、デザイナー工房で復元された。またソウル培花女子大・蔡京姫さんはじめ、サムルノリチームのメンバーなど10名が参加し、日韓一体の行列となった。

『歴史を物語る川越の古い町並みに厳かに通信使の一行が歩き、色とりどりの衣装を着た踊り子が笑顔をいっぱいにして軽やかなリズムに合わせて練り歩く。それを取り巻く沿道見物者からは感嘆のため息が上がりました。おそらく、江戸時代の唐人揃いの時もこうした場面が見られたでしょう。いつしか、江戸の町民達と見学者が重なりあっているような錯覚さえ覚えました』（主催者御礼文より）

## さまざまな人に見守られて

＜埼玉・コリア21＞は、埼玉の地で10数年にわたって、平和と善隣友好の象徴、朝鮮通信使の精神を学び現代に生かそう——と多彩な活動を続けてきた。『埼玉とコリア』出版、人権、差別、教育課題などの取り組みや、2003年8月朝鮮通信使題材のミュージカル「つばめ」公演から、李政美コンサート、映画「海女のリャンさん」上映、通信使ゆかりの地バスツアー、「関東大震災80周年から何を学ぶ」「多文化共生講座」「在日を語る」といった講



仮装行列は約2時間かけて川越の町を練り歩いた

演・学習会など、その内容は多岐にわたる。

この一連の活動で2005年1月、埼玉の日本人中心の市民団体としては初めて、羅鍾一駐日韓国大使から表彰されたことが、パレード企画に弾みをつけることとなった。

しかし、何といっても、パレード実現には、350名を超える賛同カンパや40団体・グループの協賛・参加、公募による参加、ボランティアの皆さん、地元川越市の行政、教育関係、商工、商店街、町会の人々の熱気、見守り、支えがあった。

もちろん、はじめてのことであり、どうなるのかという不安もあったが、新しい川越の街に「国際交流」「多文化共生」「異文化」を取り入れ、地域振興、活性化に役立てようという地元のしなやかさも感じられた。

あの青空、人々、感動、出会い、歴史、多様な文化、叫び声のひとつひとつを、再び、この2006年11月11日～12日に実現したい。私たちはまた歩きはじめた。

### PROFILE

たけうち さとる



（有）企画社プランニングワン代表取締役。都立飯田橋技術専門学校講師。『埼玉と朝鮮』初版発行等に関わる。以来＜埼玉・コリア21＞世話人。

# 陶芸表現の未来をみつめて —「2006日韓現代陶芸—新世代の交感展」より—

「現代陶芸—新世代の交感展」実行委員会（愛知県陶磁資料館学芸員） 大長智広

2006年1月7日から22日にかけて愛知県瀬戸市の愛知県陶磁資料館で「2006日韓現代陶芸—新世代の交感展」を開催した。本展は2004年、2005年に引き続き3度目の開催であるが、日韓の陶磁科を持つ大学を対象に、参加資格を大学院生に限定したところに大きな特徴がある。対象を大学院生に限定したのは、日韓両国共に1950年代に正式な陶磁科が大学に設置されて以降、大学が陶芸を学ぶ上での主要な教育機関となったことをふまえてのことである。

## 展覧会にいたる経緯

本実行委員会は、愛知県陶磁資料館と韓国の弘益大学校陶芸研究所が主体となるが、両機関における関係のはじまりは、2001年に第1回目として開催された「世界陶磁器エキスポ2001 大韓民国」にまで遡る。2年ごとに開催され世界的に注目を集める陶磁器に関するこの総合的なイベントは、国際公募展に加え、利川・驪州・廣州の3会場で開催される様々な企画展によって構成されるもので、2005年の4月から6月にかけて第3回展が開催され、成功裏に幕を閉じたことは記憶に新しい。

2001年度の最初の世界陶磁器エキスポを成功させようと、陶芸に関わる様々な国や機関が互いに協力する中、当館と弘益大学校の関係者との間で、日韓、そしてアジアにおける現代陶芸の現状と今後の展望についての話し合いの機会を得た。その概要は、現代陶芸分野において、欧米から移植された美術概念や欧米主導

ワークショップ  
を行う学生たち



で展開してきたといえる現代陶芸表現から脱却し、陶磁文化を有する日韓両国が協力して、若い学生たちを対象に新たな陶芸表現を世界へ向けて発信できないだろうかというもので、これが本展の一貫した趣旨となっている。

## 「2006日韓現代陶芸—新世代の交感展」を終えて

2004年に開催した第1回展では、愛知県立芸術大学（31名）と弘益大学校（37名）が参加し、昨年の第2回展は、日本側は愛知県立芸術大学、金沢美術工芸大学、京都市立芸術大学の計3大学（24名）、韓国側は慶一大学校・慶熙大学校・梨花女子大学校・国民大学校・ソウル産業大学校・弘益大学校の6大学（65名）が参加した。

第3回展となる今回は、参加大学がさらに増加し、学生の国際的な交流展としては類を見ないほどの規模となった。日本から愛知教育大学・愛知県立芸術大学・金沢美術工芸大学・京都市立芸術大学・京都精華大学・京都造形芸術大学・女子美術大学・多摩美術大学・東京芸術大学の計9校（62名）、韓国からは忠南大学校・慶星大学校・檀国大学校・東亜大学校・祥明大学校・淑明女子大学校・弘益大学校の計7校（50名）が参加した。そして今回は特別参加として中国の5大学9名にも出品していただいた。

本展覧会にあたり、韓国の学生には出品者の半数近い26名に来日してもらい、共同での展示作業、主題発表やスライドプレゼンテーション、ワークショップ、交流会なども開催した。これは作品を出品するだけでなく、人と人が直接交流できる場を設け、互いの仕事を理解し、意見を交わすことのできる機会を提供することで、日韓だけでなく、各大学間におけるネットワークの構築ならびに、各々の表現が長い歴史を持つ日韓の陶磁



開会式でのテープカット。右から2人目は駐名古屋大韓民国総領事館の鄭盛培総領事

史においてどのような立場にあるのかを確認することを期待してのことである。

本展覧会は今後も継続して開催していく予定である。本展出品を契機に、各出品者が大学教育で陶芸を学ぶことの意味や各大学間の表現傾向の差を自覚し、大学教育によって与えられる表現から一歩進んで、自らの表現を主体的に選択・発信できるようにになれば、陶磁文化を有するアジアから新たな陶芸表現を世界に発信できる日も遠くはないのかもしれない。

### 参加者の声

- 自分の知らない技法や表現を使う作家と直接交流できたことは、自分の制作を見直す良い機会となった。（韓国：大学院生・女）
- このような交流の機会を与えてもらったことに感謝するとともに、今後、もっと深い関係を築いていけるかは自分次第である。（日本：大学院生・男）
- この展覧会を通じて、表現傾向に大学ごとの特徴が現れていることを再認識することができ、教育者である自身の責任の重さを実感した。（日本：大学教授・男）

### PROFILE

だいちょう ともひろ



愛知県陶磁資料館学芸員として現代陶芸分野を担当。伝統陶芸から民藝、クラフト、オブジェまで、国内外の様々な陶磁器を、陶磁史全体を見渡す視点から批評し、陶であることや陶としての表現の必然性を追究している。

昨年2005年は韓日両国の国交正常化から40周年となる年であった。そして、多くの記念行事が「日韓友情年2005」という名で韓国と日本のさまざまな場所で開催された。両国民の相互理解と友情をいっそう深めるこのような行事の開催は、両国関係の増進に長く関わってきた者にとっては隔世の感であった。

## 戸惑いながらの留学

2005年は私にとっても日本に留学してから40周年になる年だった。40年前には留学のため出国するというのは大変な苦勞をともなった。1963年当時、韓国で唯一、日本語学科が設置されている韓国外国語大学校に学士編入学をした私は、卒業を前にした1964年12月からパスポートと日本入国ビザを発行してもらうため、外務部と日本国大使館の領事部に出入りしながら留学の準備に奔走した。当時はちょうど、大学街とソウルの通りで韓日国交樹立反対のデモが日に日に激しくなり、私は国民感情と世論に逆行しているのでは、という少し後ろめたい気になった。

そのような中、翌年6月、ついに韓日両国の国交正常化交渉が妥結した。しかし解決しなければならない問題が多い両国間で、留学生を交換するにはいまだ早く、さらに時間が必要だったようだ。1965年8月前後の激しかった韓日国交反対運動がある程度治まった



日本語教育実習のために韓国の高麗大学校を訪れた日本人教師と



10月下旬になって、やっとパスポートと日本入国ビザを手に入れることができた。手続きを始めて1年近くかかったのだった。

1965年11月4日、ついに日本に入国した。大阪の伊丹空港に降り立ち、長い間焦りながら準備してきたことがなかったことを実感した時の感激は、40年経った今でも忘れられない。

一方、日本では当時、日米安保条約反対、沖縄返還、ベトナム戦争反対運動などで世相が騒がしかった。北韓（北朝鮮）が地上の楽園のように紹介される反面、韓国は貧しい軍事独裁国家で、ベトナム戦争の派兵国という見方が大半であった。韓国を見る目が好意的でなかったことに胸が痛んだ。

初めの1年近くは日本滞在期間を3ヶ月ずつしか許可されず不便もあった。期間延長のため満了の2週間前までに書類を準備して申請し、10日から2週間後に許可が下りるとまた次の許可申請を準備しなければならないというのを何回も繰り返した。多忙な先生に保証書と推薦状を何度もお願いするのは申し訳なく、品川にある出入国管理事務所に一度の期間延長のため2回ずつ足を運ばなければならないのも一苦勞であった。

## 関係発展のための絶え間ない努力を

では、今日はどうか。韓日両国の関係を40年前のものと比較してみ

日本に留学している  
啓明大学卒業生と



ると、その変化は驚くばかりだ。現在は韓日両国の人が行きたいと思えば、誰でも自由に相手の国に往来できる。本人の能力さえあれば相互に留学することもたやすくなった。また、日本での韓国の料理や大衆文化の人気は、韓国での日本のそれに劣らず高いようだ。

このような昨今の事情はこれまでの韓日両国の経済が飛躍的に発展したことが土台になっているのはもちろんだが、結局は各界各層の多くの人々が大小さまざまな意志と努力を結集させ、作り上げたものと見るべきだろう。それゆえ未解決の諸問題を知恵を出して解決したり、将来に発生し得る問題を未然に防いだりするためには、韓日両国民が「友情年」で終りとせず、これを始まりとし、相互理解と親善を増進させようという意志を確かめ、その実現のため絶え間ない努力を続けていく必要があると思う。

## PROFILE

イ ヒョンギ



帝京大学文学部国際文化学科教授。第6回日韓文化交流基金賞受賞者。

KBSの日本語講座、NHKのハングル講座に出演し、両国語の普及に努める。編著書に『学習日語辞典』（斗山東亜出版社、1997年）、『高等学校日本語自習書（上・下）』（進明出版社、1996年）など。

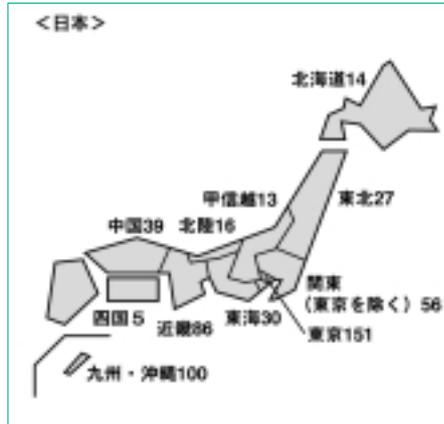
# 「イベントカレンダー」データでふりかえる日韓友情年2005

日韓文化交流基金は、「日韓友情年2005」のウェブサイトの運営を担当し、さまざまな行事の紹介を中心に、情報面から「友情年」をサポートしました。コンテンツの「イベントカレンダー」に掲載された認定事業の情報から、友情年をふりかえります。

## 開催地\*

総件数	717
日本開催	463
韓国開催	202
両国開催	51
その他	1

\*複数の地方で開催されたイベントがある。



## 期間

1週間未満のイベントが全体の62.5%を占める。実施時期では、学校の休暇と重なる7-8月や、気候に恵まれる秋の開催が際立っていた。

日数	
1日	230
2-3日間	104
4-6日間	114
1週間以上2週間未満	98
2週間以上1ヵ月未満	53
1ヵ月以上3ヵ月未満	45
3ヵ月以上6ヵ月未満	27
6ヵ月以上	25
終了時期がはっきりしないもの	21

## 実施時期

実施時期	
2004年以前	5
1月	40
2月	52
3月	50
4月	45
5月	50
6月	50
7月	78
8月	94
9月	49
10月	98
11月	65
12月	41

## ジャンル

学術	151	音楽	115	展示	106
研究者間の専門的な意見交換から、一般向けのシンポジウム・セミナーに至るまで、対象も分野も多彩。学校休暇中に、学生主体の企画が多く実施された。		日本ではK-Popのファン層が広がった。古典音楽分野での共演・客演は定着。クラブカルチャーと結合した「ロードクラブフェスティバル」(ソウル・弘大周辺)が異色。		美術の分野では、プロ・アマを問わず交流展や共同制作が活発に行われた。一方で、「韓流」にちなむ企画展が日本各地で開催されたことが特徴的だった。	
地域交流	87	舞台	81	スポーツ	61
「よさこいソーラン」やパレードといった「お祭り」に表れているように、参加者が主体的に関わり、共に楽しむイベントが交流のスタイルとして定着した。		日韓国交正常化にちなみ、日韓関係にまつわるテーマの演劇が多く企画された。近松座による17年ぶり2度目の韓国での歌舞伎公演が各地を巡回した。		親善試合や対抗戦、市民マラソンへの相互参加など、青少年やアマチュアが中心。姉妹地方自治体間の交流事業として定期的に実施されているケースも多い。	
青少年	58	映画	44	その他	14
ホームステイを中心に、地域性のあるプログラムを展開しており、何年も続いた企画も少なくない。スポーツや文化、ワークショップを取り入れるなど独自色豊か。		日本国内では韓国の話題作がいち早く封切られるのが一般化し、映画祭での紹介も相次いだ。韓国では日本映画を系統的に紹介する企画が話題を集めた。		交流をテーマにした「韓日交流大祝祭」では、日本の地方の伝統文化などを観光誘致に結びつけた。放送では、地方局同士の共同制作番組が作られている。	

## 電子工学振興法の事例

韓国の産業政策の多くが戦後日本の政策を模倣もしくは参考にしていることに着目し、政策形成過程において日本の政策がどのように学習され、取り入れられたのかを明らかにすることがこの研究の主目的である。日韓の政策の類似性は（韓国が日本の植民地であったため）、日本ではある意味当然のこととみなされてきた一方、韓国では極力触れたくない事実であると考えられてきたようである。そのため、韓国が日本の政策を受け入れた過程の解明には、これまであまり注意が払われてこなかった。特に、数多くの産業政策が策定された朴正熙政権期については、政策形成過程を知りえる手がかりが限られているという資料的制約も研究の活性化を阻んできたといえよう。

ここでは事例の1つとして電子工業振興策について検討してみよう。韓国

の電子工業振興法（1969年1月公布）が、日本の電子工業振興臨時措置法（1957年6月公布）を模倣したものであることは条文を見れば明らかであるが、政策模倣の契機及びその過程はほとんど知られていない。韓国経済政策の形成過程は、かつての経済企画院が担当したマクロ政策に注目が集まり、商工部が担当するミクロ政策（産業政策）の研究は疎かにされてきた。ゆえに、産業政策形成過程の解明は、依然として研究のフロンティアであるが、同時に困難も伴う。

突破口となったのは、当時の政策立案者へのインタビューであった。商工部の初代電子工業課長を務めるなど1960～70年代の電子工業振興策に一貫して携わってきた尹楨宇氏<sup>ユンジョンウ</sup>から話をきくことができたのである。尹氏へのインタビューは、誰からの紹介も受けることなく、私の問題意識を直接ぶつけることで実現したという点でも意味あるものとなった。インタビューは2005年5月と6月の2度行われ、尹氏は当時の政策立案過程、特に日本の政策が受容される過程について克明に語ってくれた。

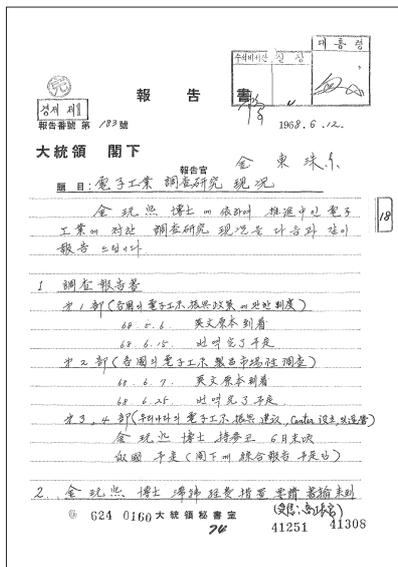
## 専門家の役割の解明

特に、尹氏とのインタビューは次の2点を確認する上で非常に有益なものであった。第1に、政策形成過程における専門家の役割である。私は事前の文献調査により、電子工業育成のための各種政策立案は、専門家と業界の支援を受けつつ商工部が主導したとの印象を得ていた。当時、韓国政府は米国

で研究活動をしていた金玩熙<sup>キムワンヒ</sup>と金基衡<sup>キムギ</sup>を政策諮問役として招いていた。電子工業振興における金玩熙の役割については回顧録等を通じて知られているが、金基衡の役割は文献調査からは明らかではなかった（ただし、金基衡は初代科学技術処長官を務めるなど科学技術分野で功績を残したことは広く知られている）。

しかし、インタビューを通して、これまで知られていなかった金基衡の役割を知ることとなった。尹氏によれば、韓国初の「電子工業重点育成方案」（1966年12月）を策定する過程で、金基衡の諮問が決定的な役割を果たしたのである。当時はまだ電子工業を知る者が極めて少なく、尹氏は足繁く金基衡のもとへ通って政策諮問だけでなく電子工業に関する多くの知識を得たという。

金基衡の科学技術処長官就任後、電子工業育成の諮問役割を担ったのは、当時コロンビア大教授の金玩熙である。金玩熙は1968年6月には英文で1000ページ以上に達する電子工業振興策の報告書を作成するとともに青瓦台で大統領にブリーフィングを行い、以降、朴正熙と100通以上の手紙をやりとりするほど大統領の信任を得ることになる。尹氏は、金玩熙の報告書作成を手伝うために訪米し、作業を通じて政策立案面で大きな影響を受けたという。のみならず、「電子工業は過去の蓄積がなくても新しい理論をベースにビッグ・ジャンプ（跳躍）できる」との金教授の言葉は、韓国電子工業の先行きに自信が持てずにいた商工部官僚及び企業家に大変勇気を与えたと尹氏は語った。



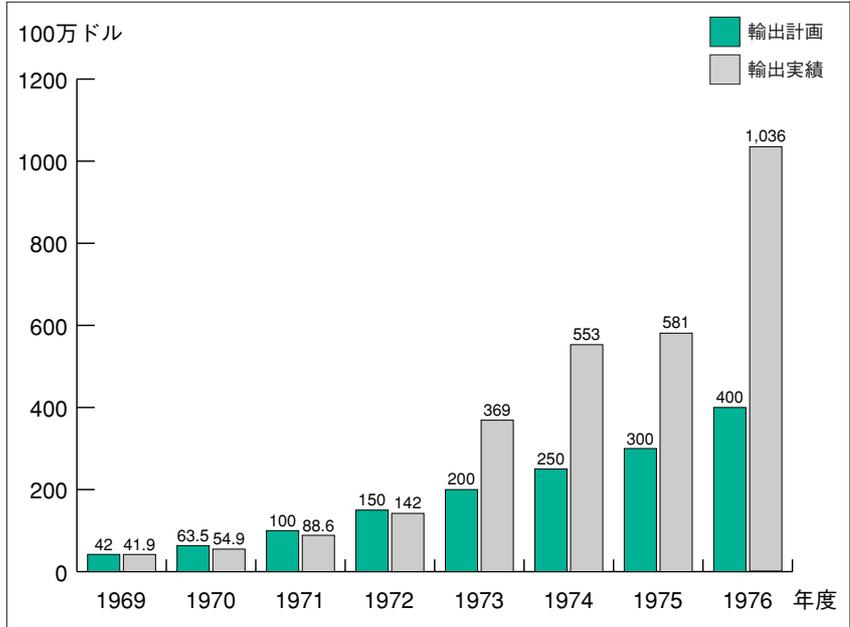
電子工業調査に関する大統領報告  
(国家記録院所蔵)

## 日本からの学習

インタビューの第2の収穫は、研究主題の「日本からの学習」に関するものである。前出の専門家2人は米国学界の影響下にあったが、韓国の経済発展段階に見合う電子工業振興策を策定するためには日本の政策が参考になることを認識していたという。特に、金玩熙は報告書作成過程で日本の研究者に協力を求めた。

日本の電子工業振興臨時措置法（1957年6月公布）が模倣された経緯も明らかになった。日本からの輸入書籍に掲載されていた同措置法を見た尹氏が、業界団体（韓国電子工業協同組合）に振興法草案の検討を指示し、さらに業界の意見と金教授の報告書内容を

■電子工業振興8ヵ年計画実績



を勘案して電子工業振興法案を作成したという。当時（おそらく今も）日本との交流が最も進んでいたのは業界（企業レベル）であり、業界からもたらされる日本の情報に依存した商工部の振興政策は、結果的に日本の政策に似通ったものになった。尹氏をはじめとする商工部官僚の判断もまた、韓国のような途上国が早急な産業育成を目指すためには日本のような「国家主導型」政策を採用することが最も手っ取り早く合理的な方法であるというものであった。

尹氏へのインタビューを通じて知り得たことは、これだけにとどまるものではない。しかし、この2つの事実が重要なのは、電子工業育成における日韓の政策類似性は、かつての植民地統治とは直接的な関係を持つものではないことを我々に教えてくれているからである。確かに日韓の類似性が植民地統治に由来する分野は数多いが、すべてを「植民地遺産」で説明することはできない。その意味で、電子工業振興策の事例は、韓国経済政策の形成過程や日韓経済関係に関する研究の認識論的地平を拓ける可能性を示していると言えるであろう。

■電子工業振興政策・日韓経済関係関連年表

1957年6月	電子工業振興臨時措置法公布（日本）
1960年12月	日韓経済協会設立
1962年1月	第1次経済開発5ヵ年計画（1962～66年）発表
1964年6月	商工部「輸出振興総合施策」発表
1965年6月	日韓基本条約締結
1966年2月	第1回日韓合同経済懇談会
1966年7月	第2次経済開発5ヵ年計画（1967～71年）発表
1966年7月	金基衡、韓国政府招請により帰国
1966年9月	日韓経済閣僚懇談会開催
1966年12月	商工部「電子工業重点育成方案」発表
1967年5月	電子組合「電子工業振興法試案」完成
1967年8月	第1回日韓定期閣僚会議
1967年9月	金玩熙、青瓦台で初のブリーフィング
1968年6月	金玩熙、電子工業振興策調査報告書完成
1969年1月	電子工業振興法公布
1969年1月	「亀尾工業団地設立推進委員会」結成
1969年6月	商工部「電子工業振興8ヵ年計画」発表
1971年6月	商工部工業2局に電子工業担当官新設
1973年1月	朴正熙大統領、「重化学工業化宣言」
1973年1月	商工部機械工業局に電子工業課新設

### PROFILE

にしの じゅんや



慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。延世大学校大学院政治学科卒業（政治学博士）。2005年3月から2006年2月までフェローとして延世大学校統一研究院に滞在。

# 日韓文化交流基金事業報告

## 2006年度訪日・訪韓フェローシップ採用決定

2006年度訪日・訪韓研究支援（フェローシップ）の採用者が決定しました。訪日52名、訪韓16名の応募があり、このうち訪日は22名、訪韓は5名が採用されました。

### 訪日

가나다順

No	氏名	開始日 終了日	所属	職位	研究テーマ	受入機関
1	姜英淑	2006/4/1 2007/2/28	東京大学大学院 人文社会系研究科	博士課程修了	韓国語のアクセント論	東京大学大学院 人文社会系研究科
2	高琴姫	2006/10/1 2007/8/31	済州観光大学	副教授	地域祝祭イベントが地域文化と文化観光に及ぼす効果に関する 日韓比較研究	国立民族学博物館
3	金文字	2006/7/1 2006/8/31	祥明大学校人文社会科学 大学人文科学研究所	専任研究員	壬辰倭乱（豊臣秀吉の朝鮮侵略）期の日本史料研究	東京大学史料編纂所
4	金志榮	2006/4/10 2007/3/9	漢陽大学校一般大学院 法学科知的財産権法専攻	博士課程修了	日韓知的財産制度の保護価値とその実現に関する研究	慶應義塾大学大学院 法務研究科
5	金賢仙	2006/7/1 2006/12/31	韓国学中央研究院 韓国学大学院	講師	大阪の祭りと在日コリアンの文化的アイデンティティ	大阪教育大学 教育学部
6	柳東民	2006/6/16 2006/8/31	忠南大学校経商大学 経済貿易学部	副教授	柴田敬の経済思想研究	京都大学大学院 経済学研究科
7	柳在廣	2006/4/1 2007/2/28	中央大学（日本） 経済学部	助手	住宅金融市場の証券化に関する韓日比較研究	中央大学経済学部
8	閔耕俊	2006/9/1 2007/7/31	釜山大学校 人文学研究所	研究員	満州国における都市中上層朝鮮人社会の存在様相と アイデンティティ認識に関する研究	東京外国語大学 外国語学部
9	朴真完	2006/4/1 2007/2/28	京都大学大学院 文学研究科	博士課程修了	「朝鮮資料」から見た中・近世日本語の研究	京都大学大学院 文学研究科
10	朴香俄	2006/9/1 2007/7/31	慶南大学校師範大学 幼児教育学科	教授	わらべ歌遊びにおける教師の認識と実践に関する日韓比較研究	日本福祉大学 社会福祉学部
11	裴貞烈	2006/4/1 2007/2/28	韓南大学校文科大学 日語日文学科	副教授	日本古代文芸史の研究	東京大学大学院 総合文化研究科
12	徐禎完	2006/4/1 2007/2/28	翰林大学校人文大学 日本学科	教授	中世芸能と説話の研究	立教大学文学部
13	安秉杰	2006/4/1 2006/6/30	南ソウル大学校 外国語学部	副教授	ネットワーク型日本語CALL聴解教材の高度利用に関する研究	広島大学大学院 教育学研究科
14	嚴玄燮	2006/4/1 2007/2/28	成均館大学校文科大学 国語国文学科	講師	蓄音機を通じて見た近代初期の日韓大衆文化研究	東京大学大学院 総合文化研究科
15	俞起濬	2006/8/1 2006/10/31	公州大学校人文社会科学 大学観光学部	教授	日韓祭り文化比較研究	鹿児島大学教育学部
16	李瓊球	2006/12/1 2007/10/30	東義大学校商経大学 経営会計学部	副教授	日韓企業会計公示制度の文化的差異に関する比較研究 —21世紀会計情報表現のXBRLを中心に—	早稲田大学大学院 商学研究科
17	李起完	2006/4/1 2007/2/28	昌原大学校社会科学大学 国際関係学科	助教授	日韓のポピュリズムに関する比較研究 —小泉・盧武鉉両政権を中心に—	中央大学大学院 法学研究科
18	李英敬	2006/9/1 2007/7/31	漢陽女子大学 日語通訳科	教授	日韓の旅の文化についての対比的な研究	東北大学大学院 文学研究科
19	李庸宇	2006/10/1 2007/8/31	マギル大学 コミュニケーション学科	博士課程修了	日本植民地時期と解放期以後米軍政期韓国大衆音楽に対する研究	東京大学大学院 情報学環
20	鄭知喜	2006/10/1 2007/8/31	カリフォルニア州立大学 サンディエゴ校	博士課程修了	日本におけるラジオ放送、 1931-1952 二つの政権下の権力とメディア	東京大学大学院 情報学環
21	崔善柱	2006/4/1 2007/2/28	国立中央博物館美術部	学芸研究官	韓日古代仏教彫刻の研究	奈良国立博物館
22	洪細淵	2006/8/1 2006/10/31	弘益大学校美術大学 大学院絵画科	博士課程修了	地域文化ネットワークを通じたまちづくりの研究—日本の取手アート プロジェクトと韓国のストーンアンドウォータープロジェクトの比較	取手アートプロジェ クト実行委員会

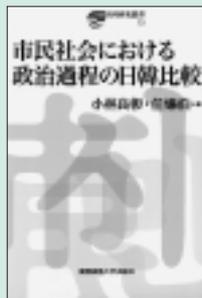
No	氏名	開始日 終了日	所属	職位	研究テーマ	受入機関
1	稲葉哲	2006/4/1 2007/2/28	神戸大学大学院 経済学研究科	博士課程修了	韓国の中小企業の産業組織的特徴に関する実証研究	漢陽大学大学院 経済金融学科
2	長澤裕子	2006/4/1 2006/7/31	高麗大学大学院 政治外交学科	博士課程修了	解放期 朝鮮半島と日本	高麗大学校 亜細亜問題研究所
3	永島広紀	2006/4/1 2006/9/30	佐賀大学文化教育学部	助教授	日本統治末期の朝鮮における「新体制」の史的 research	釜慶大学校 人文社会科学大学
4	藤井豪	2006/4/1 2007/2/28	韓国国史編纂委員会	専門員	李承晩政権初期における反共体制の研究： 自由党創党過程を中心に	歴史問題研究所
5	李建志	2006/10/1 2007/3/31	県立広島大学 人間文化学部国際文化学科	助教授	韓国文学のなかのナショナリズム批判	明知大学校人文大学

\*所属機関・職位は申請時点のものを掲載

## 日韓共同研究フォーラム

日韓共同研究フォーラムの第3次研究タームの成果として、「日韓共同研究叢書」の第15・16巻が慶應義塾大学出版会から刊行されました。

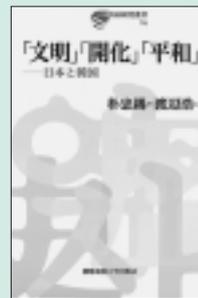
### 市民社会チーム



#### 第15巻 『市民社会における政治過程の 日韓比較』 (小林良彰・任熾伯編)

投票行動、市民運動、インターネットと市民社会形成との関連などを中心に、日韓両国における市民社会と政治の関係を浮き彫りにし、これからのあるべき姿を模索する。

### 歴史1チーム



#### 第16巻 『「文明」「開化」「平和」 —日本と韓国—』 (朴忠錫・渡辺浩編)

明治期の近代化論、儒学と社会的ダーウィニズム、朝鮮王朝末期の自主独立、富国強兵意識などを分析する。

## 「韓国の学術と文化」シリーズ新刊

韓国図書翻訳出版事業により、「韓国の学術と文化」シリーズの以下の図書が法政大学出版局より刊行されました。

### 『韓国の藁と草の文化』

(印炳善著、宮崎清監訳、朴燦一・尹明淑訳)

藁・草とともにある暮らしの風景を求めて村々を訪ね、古老たちからの聞き書きと実地調査をもとに、衣食住をはじめ、生活の前面に藁と草を採り入れてきた豊かな農村文化を見直す。

### 『朝鮮村落社会史の研究』

(李海濬著、井上和枝訳)

支配層を中心とする従来の村落社会研究を、村落民とその伝統的組織の視座に立つ分析へ転換を促した労作。地方史料の周到な読解により、朝鮮時代の村落構造の変化と村民自治の発展、村落民の生活の具体相を解明する。

## 報告書

以下の報告書が完成しました。これらの報告書は基金図書センターにおいて閲覧が可能です。

- 訪韓学術研究者論文集 第六巻 (2003年12月～2005年3月)
- 訪日学術研究者論文集—一般— 第十二巻 (2003年5月～2005年2月)
- 訪日学術研究者論文集—歴史— 第九巻 (2003年8月～2005年2月)
- 教員訪韓研修団<第1陣> (2005年5月24日～6月2日) 報告書

## 訪日団

団体名	団 長	計	男	女	期 間	訪問校
済州青年	高庸文 済州商工会議所 事務局長	14	5	9	1/10-1/19	松山大学
釜山日本語弁論大会 入賞者等	左韻正 東洲女子商業高等学校 日本語教師	15	6	9	1/10-1/19	立命館大学

## 訪韓団

団体名	団 長	計	男	女	期 間	訪問校
大学生 (第1陣)	須川英徳 横浜国立大学教育人間科学部 教授	20	8	12	2/28-3/9	慶熙大学校 (ソウル)、全南大学校 (光州)



松山大学で韓国語を学ぶ日本の学生と交流する済州青年訪日団



産業見学でヘラ絞り加工に挑戦する釜山日本語弁論大会入賞者等訪日団

## 維持会員

2005年12月1日～2006年2月28日の期間に、9名の方に維持会員制度にご加入いただき、18万円の会費収入となりました。皆さまのご厚意に深く感謝申し上げます。お名前後ろの（ ）内数字は、2口以上のお申し込み口数です（五十音順、敬称略）。

### 個人会員 9名

阿部孝哉 五十嵐暁郎 菅野修一 武末純一 林廣茂 林安秀 廣中平祐 (10) 真鍋祐子 三谷太一郎

## 基金ウェブサイトを更新しました（メールマガジン配信開始）

当基金の活動をよりわかりやすくご覧いただけるよう、ウェブサイトのデザインを全面的に改良しました。最新情報はメールマガジンで配信いたします。助成やフェローシップのご案内、新刊情報などをいち早くお届けします。メールマガジンはトップページから登録できます。

<http://www.jkcf.or.jp>

各事業とその実績をご覧いただけます。

メールマガジンの登録ができます。

図書館センターやデータベースの情報にアクセスできます。

最新情報は随時更新しています。